

# 地域密着型金融への取組み状況

(「金融仲介機能のベンチマーク」にかかる取組み状況)

2023年度(2023年4月－2024年3月)

株式会社 大光銀行



## 【 目 次 】

1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み	.....	1
2. 地域とのリレーション強化に向けた取組みの状況	.....	2
3. 事業性評価の取組み	.....	3
4. コンサルティング機能の発揮の状況		
(1) お取引先のライフステージに応じた各種支援の取組み	.....	4
(2) 具体的取組み		
～①ライフステージ別～	.....	5
～②全てのライフステージのお取引先に対するサポート～	.....	9
5. 地域密着型金融の更なる深化に向けた体制整備の状況	.....	10
6. 地域の面的再生への積極的な参画	.....	11
7. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信	.....	12

## 1. 大光銀行の地域密着型金融への取組み

当行は、「お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する」ことを経営理念のひとつに掲げております。この理念のもと、「地域密着型金融への取組方針」（2009年（平成21年）4月策定）に基づき、①お取引先に対するコンサルティング機能の発揮、②地域の面的再生への積極的な参画、③地域のお客さまに対する積極的な情報発信を通じて、地域社会・経済の活性化に取り組んでまいりました。

2023年度は、2021年4月にスタートした第12次中期経営計画「Change for the Future～未来志向の究極のChange～」のもと、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中において、資金繰り支援のみならず、お客さまの新たな取組みへのコンサルティング支援やDX支援など各種経営支援により、付加価値の創出に全力で取り組んでまいりました。

2024年4月より、第13次中期経営計画「Value Up～ワクワクする未来へ～」を開始しております。引き続き地域社会の一員として、お客さまの目指す「なりたい姿」の実現への貢献を通じて、サステナブルな地域社会の実現に貢献してまいります。

## 【トピック】大光キャピタル&コンサルティング株式会社 設立

事業承継や事業再生、新規事業などに取り組むお客さまに対し、より専門性と付加価値の高いコンサルティングサービスの提供や資本性資金の供給、伴走型の経営支援が可能な体制を構築することを目的に、大光キャピタル&コンサルティング株式会社（当行100%子会社）を設立しました。

また、2022年5月にSBIホールディングスと締結した戦略的資本業務提携に関する合意書に基づき、資本性資金等の提供により地元企業を支援するための共同ファンド「大光SBI地域活性化ファンド」を設立しました。

（ファンド総額5億円、運用期間10年）

## 2. 地域とのリレーション強化に向けた取組みの状況

当行は、主たる営業基盤である新潟県の取引先数およびメイン取引先の拡大に積極的に取り組んでいます。

ベンチ  
マーク

メイン取引先数の推移、及び、全取引先数に占める割合（先数単体ベース）

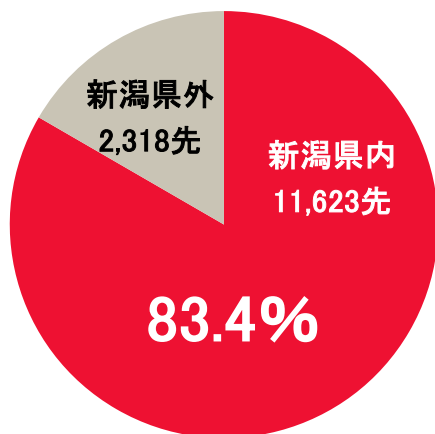
	2022/3末	2023/3末	2024/3末
メイン取引先数（※）	3,295先	3,266先	3,212先
全取引先に占める割合	24.0%	23.6%	23.0%

（※）メイン取引先 … お取引先の事業年度末における当行の融資残高（政府系金融機関の制度融資を除く）が1位のお取引先

### 全取引先数と新潟県内取引先数（先数単体ベース）

【2024年3月末】

全取引先数  
13,941先



当行のお取引先（※1）のうち、83.4%が新潟県内のお取引先です。

（※1）お取引先 … 主に次のいずれかに該当するお取引先

- ①法人（財団・団体含む）の与信先（※2）または各種支援先
- ②個人事業主（貸家業を含む）の与信先または各種支援先

（※2）与信先 … 融資残高がある先のほか、融資枠や保証のみ（融資残高がない）先も含めたお取引先

### 3. 事業性評価の取組み

#### 事業性評価とは

事業性評価とは、お取引先企業の事業の内容や成長可能性を適切に把握したうえで、お取引先企業の企業価値向上のための支援を行うことをいいます。

当行は、質の高い対面交渉等により得られた情報を基に的確に事業性評価を行い、お取引先企業の企業価値向上を通じて地域経済・産業の底上げを図ることで、地方創生に貢献しております。

地域を支える  
お取引先企業の事業の  
内容や成長可能性を  
適切に把握

お取引先企業の  
ライフステージに応じた  
ソリューションの提供

お取引先  
企業の  
企業価値向上

地域経済・産業  
の底上げ

【2024年3月末】

ベンチ  
マーク

事業性評価に基づき融資を行っている与信先数(※)及び融資額、及び、全与信先数及び融資額に占める割合(先数単体ベース)

	与信先数	融資残高
事業性評価先	5,351先 (39.3%)	5,039億円 (87.4%)

(※)与信先 … 融資残高がある先のほか、融資枠や保証のみ(融資残高がない)先も含めたお取引先

ベンチ  
マーク

事業性評価の結果やローカルベンチマークを提示して対話を行っている取引先数、及び、そのうち、労働生産性向上のための対話を行っている取引先数

	対話先数	うち労働生産性向上に資する対話先数
2022年3月期	3,270先	1,562先
2023年3月期	6,134先	3,585先
2024年3月期	6,612先	3,467先

## 4. コンサルティング機能の発揮の状況

### (1) お取引先のライフステージに応じた各種支援の取組み

当行では、お取引先のライフステージに応じ、経営課題やニーズに対するきめ細かい本業支援や、ソリューション提案に基づいた適切な資金提供を行っています。

ベンチマーク ライフステージ別の与信先数、及び融資額(先数単体ベース)

【2024年3月末】

	全与信先	ライフステージ				
		①創業期	②成長期	③安定期	④低迷期	⑤再生期
ライフステージ別の与信先数	13,630先	679先	702先	6,555先	485先	401先
ライフステージ別の与信先にかかる融資残高	5,764億円	194億円	499億円	3,640億円	153億円	281億円

ライフステージごとの主な支援の内容

- ・創業関連融資
- ・ビジネスプランコンテスト
- ・創業塾
- ・事業計画策定支援
- ・補助金・助成金申請支援 など

- ・成長資金の供給
- ・私募債、動産担保融資(ABL)
- ・クラウドファンディング
- ・ビジネスマッチング、商談会の開催
- ・海外進出支援
- ・M&A仲介業務
- ・人材紹介業務
- ・技術相談
- ・補助金・助成金申請支援 など

- ・経営改善計画策定・モニタリング支援
- ・公的再生支援機関との連携
- ・事業承継・M&Aアドバイザー など

(※1) 「ライフステージ」・・・与信のあるお取引先について過去の売上高の推移などに応じて以下のステージに区分しています。(ベンチマーク基準)

- ①創業期・・・創業、第二創業から5年までの期間
- ②成長期・・・売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の期間
- ③安定期・・・売上高平均で直近2期が過去5期の80%～120%の期間
- ④低迷期・・・売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の期間
- ⑤再生期・・・貸付条件の変更または延滞がある期間

(※2) 全与信先と①～⑤の合計との差は、(※1)のベンチマーク基準によりライフステージの判別が困難な与信先数および融資残高

## 4. コンサルティング機能の発揮の状況 (2) 具体的取組み ～①ライフステージ別～

### ①創業・新規事業開拓へのサポート

#### ビジネスアワードの開催

- 例年開催していた「たいこうビジネスプランコンテスト」を改め、新たなビジネスを事業化し、地域経済の活性化に貢献している事業者を表彰する「たいこうニュービジネスアワード」を開催しました。
  - 「大賞」3事業、「審査員特別賞」3事業を選定



【たいこうニュービジネスアワードの様子】

#### 「創業塾」の開催

- 2023年9月から10月にかけて、公益財団法人新潟市産業振興財団、公益財団法人にいがた産業創造機構、学校法人中越学園長岡大学との共催により、「たいこうWeb『創業塾』」をオンラインセミナー形式にて開催しました。
- 創業をお考えの方、創業後概ね5年以内の事業者で改めて経営を学びたい方、経営環境の変化により創業時の計画やビジネスプランの再考、見直しを検討している方を対象に、経営・販路・人材・財務をテーマに全5回のカリキュラムを実施しました。
  - 参加者 28名、うち創業件数 11件

創業に必要な知識が丸ごとわかる <全5回:Web配信>

**夢を実現** **たいこうWeb「創業塾」**

たいこう「創業塾」に全て参加していただいた方には、新潟市等から「特定創業支援事業による支援を受けたことによる証明書」を発行します。

【受講対象者】

- ①新潟県内で創業をお考えの方
- ②新潟県内で創業後概ね5年以内の事業者で、再度経営について学びたい方
- ③経営環境の変化により創業時の計画等の再考・見直しを検討している方

**募集:定員30名程度**  
**受講料 無料**

ベンチ  
マーク

当行が関与した創業・第二創業の件数  
【2024年3月期】

創業件数	第二創業件数
268件	5件

## 4. コンサルティング機能の発揮の状況 (2) 具体的取組み ～①ライフステージ別～

### ②成長段階における更なる飛躍へのサポート

#### ビジネスマッチング支援

- 2023年6月に全国の第二地方銀行との共催により、食品関連に特化した「地方創生『食の魅力』発見商談会2023」を開催しました。（当行取引先2社が出展）
- お客様のDX支援の一環として、WEB上でのビジネスマッチング機能を有する「Taiko Big Advance」をご案内し、多くのお客様よりご活用いただいております。

#### 多様な資金供給方法の提供

- お取引先のサステナブル経営をサポートするため、2023年9月に商工組合中央金庫と「サステナブルファイナンス業務における連携・協力に関する覚書」を締結しました。
- 当行がいただく手数料の一部を医療機関や教育機関等へ寄付する「SDGs私募債」の2023年度発行額は26件、19.3億円、各機関への寄付額は193万円でした。また、寄付先に「日本赤十字社」をご選択いただけるようになりました。



#### ベンチマーク

当行がメインバンクとして取引を行っている企業のうち経営指標(売上・営業利益)の改善が見られた先数(先数単体ベース)

【2024年3月末】

メイン先数 ①	メイン先の 融資残高	経営指標等 が改善した 先数②	②/①
3,212先	1,972億円	1,911先	59.5%

#### ベンチマーク

メイン先のうち、経営指標が改善した先に対する融資額の推移

2022/3末	2023/3末	2024/3末
1,331億円	1,395億円	1,355億円

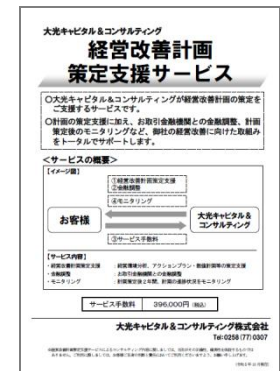


## 4. コンサルティング機能の発揮の状況 (2) 具体的取組み ～①ライフステージ別～

### ③経営改善・事業再生へのサポート

#### 経営改善計画策定支援サービス

- 2020年4月より「経営改善計画策定支援サービス」の取扱いを開始し、2023年度は20先のお取引先に対して経営改善計画の策定をサポートしました。  
(2023年10月より大光キャピタル&コンサルティング株式会社の業務として取り扱い)
- 計画の策定に加え、取引金融機関との金融調整、計画策定後のモニタリングなど、経営改善に向けた取組みをトータルでサポートいたします。



#### 早期経営改善計画策定支援サービス

- 「早期経営改善計画策定支援」（通称：ポストコロナ事業）の支援補助対象が民間金融機関に広げられたことから、「計画策定」「伴走支援」「費用補助申請」などをオールインワンで提供するサービスを開始しました。

ベンチ  
マーク

当行が貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況(※)  
【2024年3月末】

条件変更 中小企業数	うち経営改善 計画策定先	進捗状況		
		好調先	順調先	不調先
416先	157先	8先	105先	44先

(※) 経営改善計画の進捗状況については、売上および当期純利益の前年比により好調(120%超)、  
順調(80%～120%)、不調(80%未満)に区分

## 4. コンサルティング機能の発揮の状況 (2) 具体的取組み ～①ライフステージ別～

### ④事業承継・M&Aにかかるサポート

当行は、お取引先の事業承継問題の課題解決や事業拡大等の成長支援を目的とするM&Aに積極的に取り組んでおります。M&Aにより、お取引先には次のようなメリットを享受いただけます。

- ①譲渡する側・・・企業の存続、従業員の継続雇用、連帯保証の解除など
- ②譲受する側・・・シナジー効果、コスト削減、事業規模の拡大など

### 地域を担う経営人材の育成支援

- ・ 次代の経営者候補や経営幹部の育成、地域を代表する次世代のリーダーの育成を目的とした、『たいこうトップリーダーズ学校』を集合セミナー形式で開催し、『Web経営塾』をオンライン形式にて開催しました。

▶ トップリーダーズ学校 全5回 参加21社  
Web経営塾 全2回 参加延べ216名



### 事業承継・M&Aのノウハウを有する人材の育成

- ・ 事業承継・M&Aのノウハウ取得のため、行員1名が株式会社日本M&Aセンターへ出向しておりました。
- ・ このほか、新潟県事業引継ぎ支援センターなどの外部機関への出向経験者を中心に営業店サポート体制の充実および人材の育成を図っております。

ベンチ  
マーク

事業承継支援先数  
【2024年3月期】

支援先数

754先

ベンチ  
マーク

M&A支援先数  
【2024年3月期】

支援先数

211先

## 4. コンサルティング機能の発揮の状況

### (2) 具体的取組み ～②全てのライフステージのお取引先に対するサポート～

- 全てのライフステージのお取引先の企業価値向上に向け、積極的に取り組んでおります。

#### Taiko Big Advance

- 「Big Advance」とは、全国の金融機関が連携してお取引先の経営を支援するプラットフォームで、当行は「Taiko Big Advance」として、2019年5月よりサービスを開始しました。
- 2,000社を超えるパートナー企業や、参加金融機関のお取引先企業（約64,000社）とのビジネスマッチングのほか、補助金・土業相談や福利厚生サービス等を通じ、お取引先の様々な経営課題をトータルにサポートいたします。



【Taiko Big Advance ログイン画面】

#### ベンチマーク

メイン取引先のうち、経営改善提案を行っている先の割合

【2024年3月末】

メイン取引先数①	経営改善提案先数②	②／①
3,212先	584先	18.2%

#### ベンチマーク

経営改善支援にかかる外部専門機関の提携先数

【2024年3月期】

提携先数	164先
------	------

#### ベンチマーク

外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数

【2024年3月期】

取引先数	771先
------	------

#### ベンチマーク

経営改善支援にかかるお取引先向けセミナーの開催数(オンライン開催を含む)

【2024年3月期】

開催数	15回
-----	-----

## 5. 地域密着型金融の更なる深化に向けた体制整備の状況

地域密着型金融を強力に推進するため、中小企業向け融資や本業支援を適切に行うための体制整備に努めています。

### 業務・人員体制

- 業務改革（BPR・DX）を推進し、事務にかかる業務量を削減
  - ①お取引先との接点を拡大し、営業活動を高付加価値化
  - ②事務部門から営業部門へと人員を再配置

ベンチ  
マーク

中小企業向け融資や本業支援を主に担当している従業員数、および全支店従業員数に占める割合

【2024年3月末】

全支店 従業員数①	上記業務担当 従業員数②(※)	②/①
1,123人	251人	22.4%

(※) 中小企業向け融資や事業支援にかかる支店従業員数は業務量相当の人数

### 業績評価

- 支店および個人の業績評価において、お取引先の本業支援に関連する評価を一定の水準で設定

ベンチ  
マーク

取引先の本業支援に関連する評価について、支店の業績評価に占める割合

【2024年3月期】

総点数①	本業支援の 評価点数②	②/①
6,560点	795点	12.1%

## 6. 地域の面的再生への積極的な参画

### 事業承継・M&A支援

- 新潟県内の地域企業における後継者不在など、事業承継に関する課題解決への取り組みに対応できる人材の育成を推進し、「M&Aシニアエキスパート」（一般社団法人金融財政事情研究会）に法人営業担当者を中心に新たに111名が認定され、当行の認定者は121名となりました。

### 超高齢社会への対応

- 医業関連、介護・福祉分野の事業者さまを対象に、公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会新潟県支部と共催で、「医業経営セミナー」（オンライン形式）を開催しました。
- 「医療・介護・福祉」分野への 融資実績 226件 9,283百万円

### 環境・エネルギー分野

- 「環境・エネルギー」分野への 融資実績 153件 6,983百万円
- 省エネ設備への投資を検討する取引先に補助金紹介、省エネ診断紹介などを行っております。

### 農業・六次産業化分野

- 「農業・六次産業化」分野への 融資実績 57件 1,472百万円
- 各種商談会への参加のご提案など、農業者や六次産業化を目指す事業者の支援を行っております。

## その他の取り組み

- 2024年1月の「令和6年能登半島地震」を受け、新潟県内の店舗およびローンスクエアに「相談窓口」を設置し、被災されたお客さまのご相談を受け付けるとともに、災害特別対策融資の取扱いを開始しました。
- 地域企業における人材確保の経営課題に対応すべく、2020年に人材紹介業務に参入しており、現在は、これまでの片手型のサービス提供から、両手型のサービス提供へ拡充しております。  
※ 片手型：求人社から求人申込書を徴求し、提携する人材会社が求職者とをマッチングするスキーム  
両手型：当行が求人社と求職者を直接マッチングするスキーム
- 2022年8月に三井住友海上火災保険と提携し、お客さまのSDGsへの取り組みをサポートする「たいこうSDGsサポートサービス」の取扱いを開始し、2023年度は24件のSDGs宣言書の作成をサポートしました。

## 7. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- 地域密着型金融への取組み状況については、当行ホームページや公表資料（統合報告書等）を通じて情報発信しており、今後も地域の皆さまにわかりやすい情報のご提供に努めてまいります。
- 営業店のロビーやATMコーナーに設置した「お客さまご意見ハガキ」などからいただいたご意見・ご要望を踏まえ、サービス向上のための施策に随時反映させております。

